

# サステナビリティ・ハイライト

コーポレート・ガバナンス .....	28
リスクマネジメント .....	32
社外役員からのメッセージ .....	33
取締役および監査役 .....	34
JトラストグループのCSR活動 .....	36

# コーポレート・ガバナンス

## 日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、企業価値の最大化を図ることとともに、株主の皆様やお客様から高い信頼を得ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

### 倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### ● 取締役会

取締役会は、取締役12名(うち社外取締役4名。2019年6月27日現在)で構成されており、議長は代表取締役社長が務めています。取締役会は、月1回の定時取締役会および随時開催される臨時取締役会にて、経営の重要事項および個別案件につき、その必要性、有効性を検討し、コンプライアンスおよび上場会社としての独立性の観点から審議し、意思決定を行っています。

#### ● 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名。2019年6月27日現在)で構成されています。監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の遂行を監査することにより、当社グループとして様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的

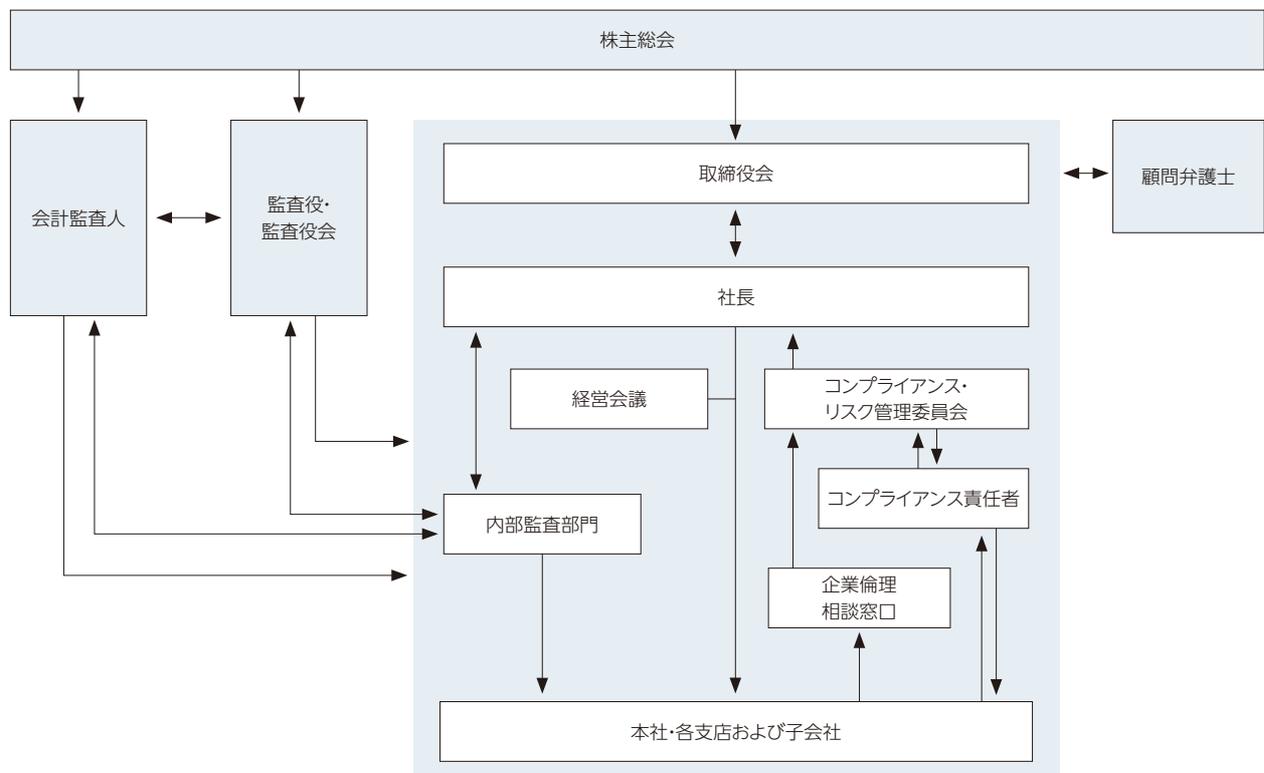
な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。また、監査役は、当社グループ各社の取締役会および経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のため随時委員会等の会議に出席することができ、常時必要に応じて、当社グループの役職員から直接説明を受けています。

監査役会の議長は監査役会規程に則り選任された監査役が務めています。監査役会は、月1回の定時監査役会および随時開催される臨時監査役会にて、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めています。

#### ● 経営会議

経営会議は、当社役員(常勤取締役および常勤監査役)、当社グループ各社の役員および関係役職員で構成されており、議長は当社代表取締役社長が務めています。月1回の定時経営会議および随時開催される臨時経営会議

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年6月27日現在)



にて、当社グループの経営方針、各業務運営管理における重要事項ならびに執行方針に係る審議・報告を行うことで適切な対応に努めています。

● 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、委員長に指名された役職員(熱田龍一氏、常陸泰司氏、西川幸宏氏、飯森義英氏、井口文雄氏、五十嵐紀男氏(社外)、水田龍二氏(社外)、他)で構成されており、委員長は当社代表取締役社長が務めています。当該委員会は、原則四半期に1回開催され、当社グループの経営および業務における、コンプライアンスおよびリスク管理に関する方針・施策の決定、法令および社内規定等の違反案件発生時における是正・改善勧告を行うことで、コンプライアンス・リスク管理の徹底

に努めています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することを目的に設置されました。原則、毎月開催しています。

● 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、石坂匡身氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融

資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役または社外監査役を選任するため

の会社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏、石坂匡身氏については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については総務部が担当し、状況により総務部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

### 社外役員の主な活動状況 (2019年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数18回 (出席率85.7%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%)
取締役	石坂 匡身	財務省出身者としての専門的見地と上場会社の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数15回の内出席回数15回 (出席率100%)* *2018年6月就任後
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%) 監査役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数21回の内出席回数20回 (出席率95.2%) 監査役会開催回数14回の内出席回数13回 (出席率92.9%)

### ● 取締役会の実効性評価の結果と概要

当社は、取締役会のさらなる実効性向上を図るため、社外取締役を含む全取締役を対象に、取締役の自己評価を踏まえ取締役会の実効性に関する評価を無記名アンケート形式にて実施しています。その結果、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたしました。なお、当社グループにおいては多様な業種の会社があるため、社外役員の理解がより得やすい運営をするように配慮してまいります。また、毎期末に、代表取締役社長が従業員に

よる各取締役に対する評価を役員通信簿として実施し、広く意見を吸い上げ、取締役会全体の実効性について判断しています。評価結果を踏まえ、課題と認識した事項については、重点的に改善に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めていきます。

### ● 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に

## 役員報酬等 (2019年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	246	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	—	—	2
社外役員	48	48	—	—	—	6
計	315	315	—	—	—	19

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬額には、2018年9月20日に退任した取締役1名を含んでいます。

応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は直接当該部門長へ改善が指示され、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「企業倫理相談窓口」を内部統制部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

社外取締役は、コンプライアンス・リスク管理委員会への出席や監査役との意見交換等により、必要な情報収集を行い、連携を図っています。また、社外監査役は、内部監査の結果について内部監査部門より報告を受けており、会計監査人とも適宜意見交換を行い情報の収集に努めるなど、相互に連携を図っています。

### ● 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2019年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 亮一	太陽有限責任 監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 岩崎 剛	太陽有限責任 監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉	太陽有限責任 監査法人	3年

(注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者5名、その他17名です。

# リスクマネジメント

## コンプライアンスの強化でリスクを軽減

### リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本方針として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制、(2)各社での管理能力を超えるリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制としています。

### リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライア

ンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

さらに、「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

### リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、グループ各社各部門においてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定します。また、判定したリスクレベルに応じて対応優先順位を設定し、リスクへの対応を検討しています。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

### リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要管理リスク	損害規模が大きく、かつ、発生頻度も高く、発生した場合には多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク
レベルB 重要管理リスク	発生頻度は高くないが、発生した場合の損害規模が大きい重大なリスク
レベルC 高頻度リスク	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なると損害規模が大きくなるリスク
レベルD 通常リスク	損害規模は小さく、かつ、発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク

# 社外役員からのメッセージ

## 「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですが、投資に当たっては、対象企業の財務内容や当該国の法律適合性あるいは地政学的リスク等について必ず専門家の意見を活用するなど、慎重な検討を重ねております。

特に、ここ数年は海外への投資案件を審査・判断する機会が飛躍的に増えましたので、金融、治安、行政及び法律など、専門分野の異なる4人の社外取締役が果たす役割は一層重要度を増したと考えております。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。私は、2014年6月から社外取締役を引き受け、取締役会の決定に利益相反のおそれはないか、判断に偏りはなく公正公平か、株主の立場から是認できるかなどの観点から意見を述べ、経営の健全化に資するよう努めてまいりました。

今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めるなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。



社外取締役  
五十嵐 紀男

## 世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役  
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が4名選任されており、ガバナンス体制がさらに強化されているものと思っています。

また、毎月、社外取締役と監査役の連絡会が開催されており、今まで以上に連携を深めながら、世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指しガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与してまいります。

# 取締役および監査役

2019年6月26日現在



代表取締役社長 最高執行役員

**藤澤 信義**

2008年 6月 当社代表取締役会長  
2011年 6月 当社代表取締役社長  
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.  
代表取締役社長(現任)  
2015年 3月 JTキャピタル株式会社  
理事会長(現任)  
2015年 6月 アドアーズ株式会社  
(現 株式会社KeyHolder)  
取締役(現任)



代表取締役専務 執行役員  
東南アジア金融事業担当

**千葉 信育**

2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラストカード株式会社)代表取締役会長  
2012年 8月 親愛株式会社(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)理事  
2015年 3月 JTキャピタル株式会社代表理事  
2018年 9月 PT JTRUST INVESTMENTS  
INDONESIA代表理事(現任)  
2018年10月 PT OLYMPINDO MULTI  
FINANCE (現 PT JTRUST  
OLYMPINDO MULTI FINANCE)  
代表理事(現任)  
2019年 3月 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.  
理事(現任)



専務取締役 執行役員  
グローバルバンキング推進担当 兼  
海外法務担当

**足立 伸**

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省  
1995年 7月 東京大学法学部助教授  
2005年 6月 函館税関長  
2013年 6月 当社専務取締役  
2014年 6月 当社代表取締役専務経営管理  
部担当  
2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.(現 PT  
Bank JTrust Indonesia Tbk.)  
代表理事(現任)  
2018年 3月 JTRUST ASIA PTE. LTD.  
取締役(現任)



常務取締役 執行役員  
財務部長

**熱田 龍一**

1987年 4月 株式会社日本興業銀行  
(現 株式会社みずほフィナンシャル  
グループ)入行  
2001年 4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ  
東京支店マネージングディレクター  
為替資金本部長  
2010年 6月 香港上海銀行東京支店マネージング  
ディレクタートレーディング部長  
2015年 9月 当社執行役員経営企画部  
新規事業担当  
2017年 6月 当社取締役 執行役員 財務部長  
2019年 6月 株式会社日本保証取締役(現任)



取締役 執行役員  
経理部門担当

**常陸 泰司**

1998年 4月 朝日監査法人(現 有限責任  
あずさ監査法人)入所  
2001年 4月 公認会計士登録  
2011年10月 当社経理部長  
2013年 6月 当社取締役経理企画部長  
2016年 6月 当社取締役 執行役員 経理部長



取締役 執行役員  
経営企画部長 兼 総務部長

**西川 幸宏**

1995年 4月 株式会社クレディア入社  
2011年 6月 当社取締役法務部長 兼  
人事部長 兼 総務部担当  
2013年 6月 NL/ビューキャピタル株式会社  
代表取締役(現任)  
2015年 7月 株式会社日本保証取締役  
2016年 6月 当社取締役 執行役員 経営企画部長  
兼法務部門担当  
2018年 7月 Capital Continent Investment  
NBFI(現 J Trust Credit NBFI)  
取締役(現任)



取締役 執行役員  
監査室長

**飯森 義英**

1980年 4月 国内信販株式会社(現 Jトラスト  
カード株式会社)入社  
2006年 6月 楽天KC株式会社(現 Jトラストカ  
ード株式会社)執行役員  
2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラスト  
カード株式会社)常務取締役  
2015年 2月 当社経営管理部長  
2015年 6月 Jトラストカード株式会社  
代表取締役社長  
2016年 6月 当社取締役 執行役員  
経営管理部長  
2018年 6月 株式会社日本保証取締役  
2018年12月 当社取締役 執行役員 総務部長



取締役 執行役員  
内部統制部長

**井口 文雄**

1978年 4月 株式会社三井銀行  
(現 株式会社三井住友銀行)  
入行  
2015年11月 当社入社  
内部統制・監査室長  
2017年 6月 当社常勤監査役  
Jトラストカード株式会社監査役



取締役 社外  
五十嵐 紀男

1966年 4月 検事任官  
(東京地方検察庁)  
1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長  
1993年 7月 最高検察庁検事  
1998年 7月 横浜地方検察庁検事正  
2010年 5月 山田・尾崎法律事務所  
客員弁護士(現任)



取締役 社外  
水田 龍二

1974年 4月 警察庁入庁  
1994年 7月 宮崎県警察本部長  
2006年 3月 九州管区警察局長  
2012年 7月 住友生命保険相互会社顧問  
2017年 7月 株式会社オオバ顧問(現任)



取締役 社外  
金子 正憲

1978年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行  
2011年 6月 同行常勤監査役  
2015年 6月 同行参与(現任)  
2017年 6月 西京リース株式会社監査役(現任)  
株式会社ほけんeye西京監査役(現任)



取締役 社外  
石坂 匡身

1963年 4月 大蔵省(現 財務省)入省  
1993年 6月 理財局長  
1995年 7月 環境事務次官  
2016年 8月 一般財団法人大蔵財務協会顧問(現任)  
2017年 7月 当社顧問



常勤監査役 社外  
山根 秀樹

1976年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行  
2005年 4月 同行下関支店長 兼 下関地区統括部長  
2007年 6月 同行常勤監査役  
2011年 6月 同行参与(コンプライアンス統括部)  
2013年 6月 パルティール債権回収株式会  
社監査役(現任)



監査役  
井上 允人

1973年 4月 野村證券株式会社入社  
1996年 6月 東海インターナショナル証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役  
2007年 7月 井上事務所開設(現任)  
2011年 6月 株式会社日本保証社外取締役



監査役 社外  
小島 高明

1971年 4月 外務省入省  
2004年 7月 シンガポール共和国駐節特命  
全権大使  
2007年 9月 オーストラリア連邦駐節特命  
全権大使  
2010年 7月 外務省国際テロ対策担当大使  
2013年 4月 リベラ株式会社顧問(現任)  
2015年 4月 シンガポール国立大学兼任教授  
(現任)

# JトラストグループのCSR活動

## 企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



代表取締役社長  
藤澤 信義

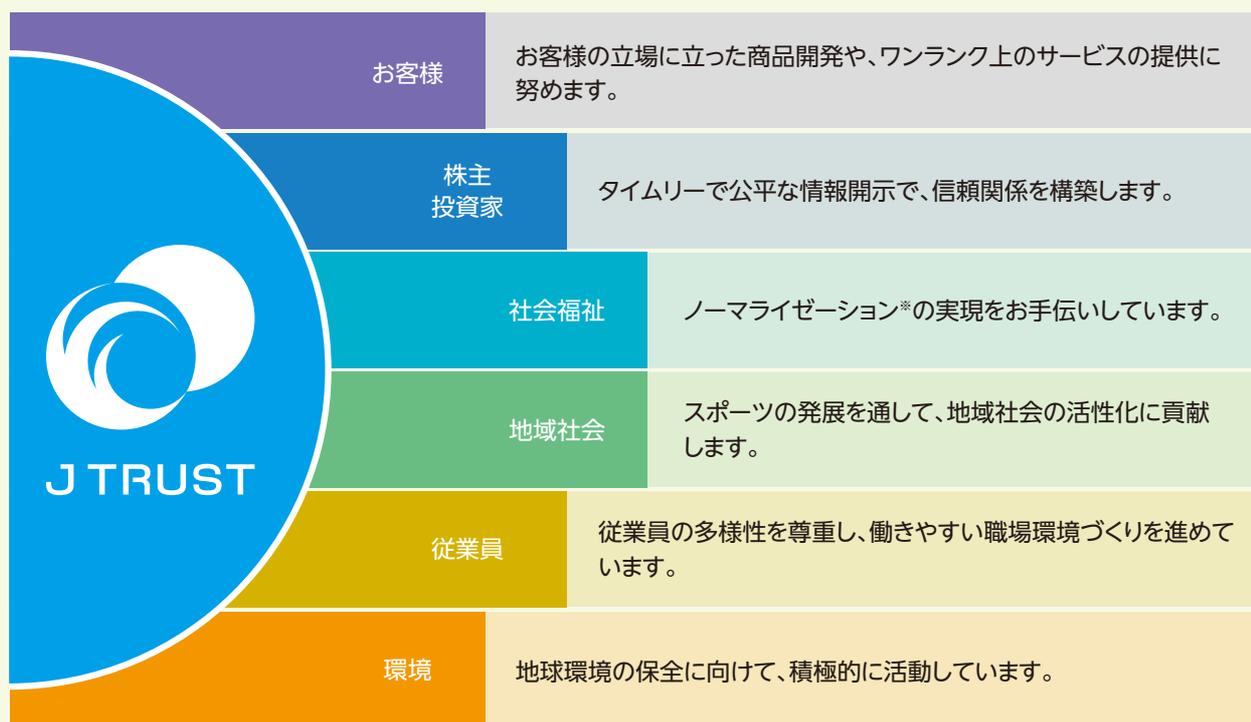
私たちJトラストグループが社会から信頼される企業として持続的に成長するためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境に配慮するとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼されるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

### CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。

#### JトラストグループのCSR体系



\*ノーマライゼーション：障がいがある人も健常者も平等に生活できる社会を実現させる考え方。

## お客様への取り組み

Jトラストグループは、貯蓄やローンなどのサービスを安心してご利用いただき、将来に向けた準備ができるように、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めています。

## サービス品質の向上

Jトラストグループでは、社長をリーダーとする業務改善プロジェクトのもと、金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。お客様との接点となる営業店やコールセンターにおいては、国家資格や専門資格取得者を配置し、お客様に助言を行う体制を構築しています。また、お客様対応時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

## 情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

## 株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、継続して安定的に利益還元を図ることを基本方針としています。

## 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万6千名以上(2019年3月末現在)の株主様に支えられています。継続的に機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会および株主総会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

## ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



Jトラスト銀行インドネシアにおける様子



ISMS認証取得  
(Jトラストシステム東京本社、大阪支社)



プライバシーマーク認証取得  
(パルティール債権回収)



決算説明会の様子

## JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!

JTRUST Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



## 公式Facebookページを開設!

日本だけでなく、韓国や東南アジアなどのグループ会社の様々な情報をお届けしています。





断食明け食事会の様子



春の運動会の様子



LINEスタンプ



ブラインドマラソン



「ENNICHISAI」の様子



ウランバートル市内の病院でマスクを配布

## 社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、孤児、障がい者、シングルマザー、独居老人など社会的弱者への支援を通じて、ノーマライゼーションの実現に貢献しています。

### 孤児たちとの断食明け食事会を開催(インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシア(BJI)は、継続して児童養護施設への支援活動を行っています。2019年5月24日には、Al-Fajr財団に寄付を行うとともに、5回目となる断食明け食事会(イフタール)のイベントを開催しました。イベントには50名の孤児が参加し、ゲームを楽しんだほか、金融商品についての勉強会も行いました。

### 地域の子どもたちと春の運動会を開催(韓国)

韓国のJトラストグループ4社(JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル、TA資産管理)は、地域の総合福祉館に寄付を行うとともに、子どもたちを対象とした運動会を開催しています。今回で6回目となる運動会は、2019年5月11日にソウル市の郊外で開催され、参加した児童110名とJトラストグループの役職員240名が、様々な競技を楽しみました。

### LINEスタンプの販売収益を寄付(韓国)

韓国のJトラストグループ4社は、LINEスタンプの販売収益金の全額を慈善団体に寄付しています。2019年は、ソウルのアニマルセラピー協会が推進する「動物介在治療プログラム」を実施するために必要な資金を寄付しました。このプログラムは、聴覚障がいを持った小学生を対象に、セラピードッグなどのペットを通じた治療を行うことで、友だちとのコミュニケーション力を育むことを狙いとしています。

### ノーマライゼーションの支援(日本)

Jトラストは、日本ブラインドマラソン協会(JBMA)の活動を支援しています。JBMAでは、ブラインドマラソンの普及、伴走者の養成および選手強化等の活動を通じて、ノーマライゼーションの実践に取り組んでいます。

## 地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

### 日本文化で地域との親交を深める(インドネシア)

BJIは、ジャカルタで開催される世界最大規模の日本祭り「ENNICHISAI」に4年連続のスポンサーとして参加しました。2019年6月22日～23日に開催された「ENNICHISAI」には、BJIとJトラストオリンピンドマルチファイナンスが共同ブースを出展し、Jトラストグループのアンバサダーを務めるインドネシアの日系女優ユキ・カトウさんを迎え、トークイベントや握手会、ミニゲームなどで来場者とのコミュニケーションを深めました。

### ウランバートル市内の病院に日本製のマスクを配布(モンゴル)

モンゴルでは、発電や暖房用に石炭を使用しており、煤煙による大気汚染が社会問題となっています。モンゴルでオートローン事業を展開するJトラストクレジットNBFは、ウランバートル市内の4つの病院で、病院職員の方々の支援のもと、来院される方や入院中の方々に日本製のマスクを配布しました。

## CSR型私募債の発行(日本)

Jトラストカードは、2019年3月25日、株式会社宮崎銀行を引受先とする「みやぎんCSR型私募債」を発行し、3億円の資金調達を行いました。CSR型私募債とは、企業の財務健全性とCSR活動を評価して発行される社債です。Jトラストカードは、CSR型私募債発行額の0.2%を、地域の子育て支援などを行うNPO法人みやぎ子ども文化センターに寄付しました。

## ACT SAIKYOのサポート(日本)

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。

## 従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

## ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのKeyHolderが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



## 生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約、キャリアアップに向けた各種資格取得支援などの体制を整えています。

## 地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

## 地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。また、低炭素社会実現に向けて「Fun to Share」を宣言しています。



「みやぎんCSR型私募債」を発行



ACT SAIKYOの試合風景



Jトラスト銀行インドネシアの行員向け勉強会



本社ビルの屋上緑化